



GO!

<http://www.jfaiu.gr.jp>

2020.10.20 No.22-01

EXPRESS

# 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 国内線の着陸料等の引き下げへ！ ～産業存続に向けた政策要請の一部実現！！～

10月16日（金）、新型コロナウイルス感染症による航空需要の大幅な減少に対し、航空ネットワークの維持を図るため、令和2年度下期分（令和2年8月～令和3年2月）の国内線旅客便の着陸料や停留料の引き下げを行うことが国土交通省から示されました。

航空連合は、これまで航空関連産業で働く者の立場から、産業・事業の存続と雇用の維持に向けて、国土交通省や財務省などの行政や政党に対して継続的に要請を行ってきました。今回の決定は過去に例のない対応であり、これまでの要請行動の成果だと考えます。[\(NEWS EXPRESS 21-36～42 参照\)](#)

### 航空連合の要請内容

#### 【産業の存続】

公租公課の軽減・減免  
資金繰りへの支援  
航空・観光需要の早期回復

#### 【雇用の確保】

雇用調整助成金の制度拡充

### これまでの成果

- ・ 公租公課の支払い猶予（令和2年度上期分）  
（今回の対応）
- ・ 着陸料等の引き下げ（同下期分）
- ・ 日本政策投資銀行の危機対応融資
- ・ Go To トラベルキャンペーン

- ・ 雇用調整助成金特例措置の適用（対象企業・上限額・補助率引き上げ等）
- ・ 適用期間延長（令和2年12月末まで）

今後も職場の声をもとに、現在の危機を乗り越え、その後の反転攻勢に向けて、関係各所へ精力的に働きかけを行います。